



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
 コード番号 9229 URL <https://sunwels.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 28,136 | 6.2 | △1,223 | - | △2,168 | - | △1,656 | - |
| 2025年3月期 | 26,496 | 31.8 | 1,114 | △51.0 | 388 | △77.4 | △925 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | △51.07 | - | △21.3 | △5.1 | △4.3 |
| 2025年3月期 | △29.12 | - | △13.4 | 1.1 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

EBITDA (営業利益+減価償却費+株式報酬費用)

2026年3月期 654百万円 (△74.0%) 2025年3月期 2,513百万円 (△19.0%)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 45,633 | 6,972 | 15.2 | 214.97 |
| 2025年3月期 | 38,994 | 8,616 | 22.0 | 265.69 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,932百万円 2025年3月期 8,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | △332 | △1,275 | 62 | 4,092 |
| 2025年3月期 | 1,883 | △4,396 | 4,842 | 5,637 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2026年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2027年3月期(予想) | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|---|------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,872 | 2.6 | 420 | — | △854 | — | △1,060 | — | △32.71 |

（参考）EBITDA 2027年3月期通期 2,402百万円（267.2%）

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 | 35,220,000株 | 2025年3月期 | 35,220,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 | 2,787,492株 | 2025年3月期 | 2,787,492株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年3月期 | 32,432,508株 | 2025年3月期 | 31,792,373株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (収益認識関係) | 11 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みや米国の関税政策の影響による景気後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が75歳以上の高齢者となった現在の社会状況を踏まえ、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの深化・推進）に向けた取り組みが進められております。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに、指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者のニーズに応えるべく、2025年5月にPDハウス桜山（愛知県名古屋市長和区）、2025年6月にPDハウス大津（滋賀県大津市）及びPDハウス岡山辰巳（岡山県岡山市北区）、2025年7月にPDハウス浜松和合（静岡県浜松市中央区）、2025年8月にPDハウス稲毛（千葉県千葉市稲毛区）、PDハウス東浦和（埼玉県さいたま市緑区）及びPDハウス石神井公園（東京都練馬区）、2025年9月にPDハウス清田（北海道札幌市清田区）及びPDハウス中央林間（神奈川県大和市）、2025年10月にPDハウス宇都宮細谷町（栃木県宇都宮市）及びPDハウス岐阜（岐阜県岐阜市）、2025年12月にPDハウス鳳（大阪府堺市西区）、2026年2月にPDハウス中野白鷺（東京都中野区）を新規開設いたしました。これらの新規開設に伴い発生した初期費用の計上により、収益性は一時的に低下しております。

また、2025年2月12日付「再発防止策の策定及び関係者の処分に関するお知らせ」及び同年11月14日付「（開示事項の経過）再発防止策の進捗に関するお知らせ」のとおり、再発防止策の実行による運営体制の見直しを行った結果、収益性は一時的に大幅に低下いたしました。

一方で、2026年2月12日付「代表取締役からの寄付金受入及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社代表取締役より財務基盤の強化を目的とした1,000百万円の寄付金を受け入れ、特別利益として計上しております。この結果、当期純損失は業績予想値から大幅に改善いたしました。

以上により、当事業年度の売上高は28,136百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は1,223百万円（前年同期は1,114百万円の営業利益）、経常損失は2,168百万円（前年同期は388百万円の経常利益）、当期純損失は1,656百万円（前年同期は925百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は介護事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は45,633百万円となり、前事業年度末から6,639百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース資産が7,310百万円、建物が928百万円増加した一方、現金及び預金が1,545百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は38,661百万円となり、前事業年度末から8,284百万円増加しました。これは主に、リース債務が7,763百万円、債権流動化に伴う支払債務が1,516百万円増加した一方、借入金の合計額が1,126百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,972百万円となり、前事業年度末から1,644百万円減少しました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が1,656百万円減少したことによるものです。

(参考) 主要な設備

当事業年度において取得した主要な設備は次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 取得形態 | 取得価額 (百万円) | リース料の総額 (百万円) |
|-------------------------|--------------|------|---------------|------------------|
| PDハウス大津 (滋賀県大津市) | PDハウスの 建物 | リース | 645 | 1,555 |
| PDハウス岡山辰巳 (岡山県岡山市北区) | PDハウスの 建物 | リース | 772 | 1,606 |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 取得形態 | 取得価額 (百万円) | リース料の総額 (百万円) |
|--------------------------|--------------|------|---------------|------------------|
| PDハウス浜松和合 (静岡県浜松市中央区) | PDハウスの 建物 | リース | 645 | 1,690 |
| PDハウス稲毛 (千葉県千葉市稲毛区) | PDハウスの 建物 | 自社所有 | 839 | — |
| PDハウス東浦和 (埼玉県さいたま市緑区) | PDハウスの 建物 | リース | 897 | 2,168 |
| PDハウス石神井公園 (東京都練馬区) | PDハウスの 建物 | リース | 1,240 | 3,131 |
| PDハウス清田 (北海道札幌市清田区) | PDハウスの 建物 | 自社所有 | 618 | — |
| PDハウス中央林間 (神奈川県大和市) | PDハウスの 建物 | リース | 818 | 1,606 |
| PDハウス宇都宮細谷町 (栃木県宇都宮市) | PDハウスの 建物 | リース | 700 | 1,606 |
| PDハウス岐阜 (岐阜県岐阜市) | PDハウスの 建物 | リース | 730 | 1,773 |
| PDハウス鳳 (大阪府堺市西区) | PDハウスの 建物 | リース | 820 | 2,270 |
| PDハウス中野白鷺 (東京都中野区) | PDハウスの 建物 | リース | 787 | 2,458 |

(注) 「リース」は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の取得によるものであります。
なお、「リース」の場合の取得価額は、取得価額相当額を記載しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,092百万円となり、前事業年度末に比べて1,545百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は332百万円(前事業年度は1,883百万円の資金増加)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,175百万円、売上債権の増加額855百万円が生じた一方で、減価償却費1,862百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,275百万円(前事業年度は4,396百万円の資金減少)となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出1,169百万円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は62百万円(前事業年度は4,842百万円の資金増加)となりました。これは主に、債権流動化の債務純増加額1,516百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出1,039百万円、リース債務返済による支出293百万円が生じたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、中核事業である「PDハウス」の展開を成長ドライバーと位置づけ、大都市圏および地方の中核都市を中心に全国展開を進めてまいりました。その一方で、2026年度の診療報酬改定により、当社の収益構造に影響を及ぼす診療報酬制度の見直しを実施されることから、当社の事業構造は現在、重要な転換期にあります。

このような状況を踏まえ、次期においては新規出店計画を一時的に見合わせて構造改革の実施期間と位置づけ、収益モデルの転換、コスト構造の見直しおよび稼働率の向上等の施策に重点的に取り組むことから、収益性の回復には一定の期間を要する見込みです。その前提のもと、次期業績見通しは、売上高28,872百万円(前期比2.6%増)、営業利益420百万円(前期は1,223百万円の営業損失)、経常損失854百万円(前期は2,168百万円の経常損失)、当期純損失1,060百万円(前期は1,656百万円の当期純損失)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2025年2月7日付「特別調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、本調査の結果、短時間訪問事案及び同行者不在訪問事案が存在していたことが判明しました。本件の対象となる部分について過年度の決算を訂正し、再発防止策の実行による運営体制の見直しを行った結果、収益性は一時的に大幅に低下したことから、前事業年度において当期純損失925百万円を計上し、当事業年度においても当期純損失1,656百万円を計上するに至りました。加えて、2026年度診療報酬改定等の外部環境の変化を背景に、現行の事業構造では収益性の確保が困難となる局面にあり、これに伴い、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

また、当事業年度末の借入金のうち、2023年3月14日締結のコミットメント期限付タームローン契約（当事業年度末現在の借入金残高321百万円）及び2023年9月15日締結のコミットメント期限付タームローン契約（当事業年度末現在の借入金残高549百万円）に付されている財務制限条項に抵触しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2027年3月期を構造改革実施期間と位置づけ、以下の対応策を実施してまいります。

①収益モデルの転換

サービス提供の適正化を進め、持続可能な収益モデルへの転換を図ってまいります。

②コスト構造の抜本的見直し

固定費及び変動費の両面からコスト構造を見直し、収益性の改善に取り組んでまいります。

③稼働率向上施策の推進

医療連携及び入居促進の強化を通じて稼働率の向上を図り、収益力の底上げを進めてまいります。

また、資金繰りに関する懸念を解消するため、取引先金融機関からは、「（開示事項の変更）借入金の返済条件の変更及び資金使途の変更に関するお知らせ」のとおり、2026年4月30日から同年9月30日までの期間、借入金の元本返済を猶予していただき、今後についても取引先金融機関と緊密に連携し、必要な協議を継続してまいります。

なお、2025年3月21日付「債権の流動化に関するお知らせ」のとおり、キャッシュ・フローの改善及び財務安全性の向上を目的として債権流動化の契約を締結しております。加えて、2026年2月12日付「代表取締役からの寄付金受入及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社代表取締役から財務基盤の強化を目的とした寄付の受入れを行い、当面の事業資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,637 | 4,092 |
| 売掛金 | 4,068 | 4,923 |
| 商品 | 2 | 2 |
| 仕掛品 | 1 | 2 |
| 貯蔵品 | 12 | 15 |
| 前渡金 | 48 | 23 |
| 前払費用 | 149 | 149 |
| 未収還付法人税等 | 29 | 113 |
| その他 | 18 | 127 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 9,967 | 9,448 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 10,044 | 10,973 |
| 構築物（純額） | 406 | 422 |
| 機械及び装置（純額） | 109 | 96 |
| 車両運搬具（純額） | 7 | — |
| 工具、器具及び備品（純額） | 828 | 819 |
| 土地 | 883 | 883 |
| リース資産（純額） | 14,358 | 21,669 |
| 建設仮勘定 | 1,067 | 229 |
| 有形固定資産合計 | 27,706 | 35,094 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8 | 10 |
| その他 | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 13 | 15 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 46 | 45 |
| 破産更生債権等 | 1 | 1 |
| 長期前払費用 | 82 | 75 |
| 繰延税金資産 | 385 | 52 |
| その他 | 792 | 901 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 1,306 | 1,075 |
| 固定資産合計 | 29,026 | 36,185 |
| 資産合計 | 38,994 | 45,633 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 169 | 209 |
| 短期借入金 | 660 | 572 |
| 1年内償還予定の社債 | 15 | 15 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,039 | 1,039 |
| 債権流動化に伴う支払債務 | — | 1,516 |
| リース債務 | 273 | 378 |
| 未払金 | 1,843 | 1,603 |
| 未払費用 | 422 | 453 |
| 前受金 | 1 | 1 |
| 預り金 | 80 | 50 |
| 前受収益 | 4 | 6 |
| 賞与引当金 | 1,091 | 1,233 |
| その他 | 0 | 4 |
| 流動負債合計 | 5,602 | 7,084 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 45 | 30 |
| 長期借入金 | 5,580 | 4,541 |
| リース債務 | 14,877 | 22,535 |
| 退職給付引当金 | 241 | 314 |
| 診療報酬返還に伴う負債 | 3,207 | 3,207 |
| 資産除去債務 | 547 | 612 |
| その他 | 275 | 335 |
| 固定負債合計 | 24,774 | 31,576 |
| 負債合計 | 30,377 | 38,661 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 35 | 35 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 8,633 | 8,633 |
| 資本剰余金合計 | 8,633 | 8,633 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8 | 8 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △82 | △1,739 |
| 利益剰余金合計 | △74 | △1,730 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 8,589 | 6,932 |
| 新株予約権 | 27 | 39 |
| 純資産合計 | 8,616 | 6,972 |
| 負債純資産合計 | 38,994 | 45,633 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 26,496 | 28,136 |
| 売上原価 | 21,581 | 25,372 |
| 売上総利益 | 4,914 | 2,763 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,800 | 3,987 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,114 | △1,223 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 8 |
| 補助金収入 | 123 | 164 |
| 助成金収入 | 10 | 18 |
| 保険金収入 | 2 | 50 |
| その他 | 26 | 39 |
| 営業外収益合計 | 166 | 281 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 814 | 1,196 |
| その他 | 77 | 29 |
| 営業外費用合計 | 892 | 1,226 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 388 | △2,168 |
| 特別利益 | | |
| 寄付金収入 | — | 1,000 |
| 特別利益合計 | — | 1,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 6 |
| 特別調査費用等 | 638 | — |
| 上場契約違約金 | 62 | — |
| 特別損失合計 | 704 | 6 |
| 税引前当期純損失(△) | △316 | △1,175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 495 | 148 |
| 法人税等調整額 | 113 | 332 |
| 法人税等合計 | 609 | 481 |
| 当期純損失(△) | △925 | △1,656 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|------|----------|---------|-------|---------------------|---------|----|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 35 | 4,062 | 4,062 | 8 | 1,085 | 1,093 | △8 | 5,182 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △241 | △241 | | △241 | |
| 当期純損失(△) | | | | | △925 | △925 | | △925 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | |
| 自己株式の処分 | | 4,570 | 4,570 | | | | 3 | 4,574 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 4,570 | 4,570 | — | △1,167 | △1,167 | 3 | 3,407 | |
| 当期末残高 | 35 | 8,633 | 8,633 | 8 | △82 | △74 | △5 | 8,589 | |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|
| 当期首残高 | 15 | 5,198 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △241 |
| 当期純損失(△) | | △925 |
| 自己株式の取得 | | △0 |
| 自己株式の処分 | | 4,574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11 | 11 |
| 当期変動額合計 | 11 | 3,418 |
| 当期末残高 | 27 | 8,616 |

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|------|----------|---------|-------|---------------------|---------|----|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 35 | 8,633 | 8,633 | 8 | △82 | △74 | △5 | 8,589 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | |
| 当期純損失(△) | | | | | △1,656 | △1,656 | | △1,656 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △1,656 | △1,656 | - | △1,656 | |
| 当期末残高 | 35 | 8,633 | 8,633 | 8 | △1,739 | △1,730 | △5 | 6,932 | |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|
| 当期首残高 | 27 | 8,616 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | |
| 当期純損失(△) | | △1,656 |
| 自己株式の取得 | | |
| 自己株式の処分 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11 | 11 |
| 当期変動額合計 | 11 | △1,644 |
| 当期末残高 | 39 | 6,972 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失 (△) | △316 | △1,175 |
| 減価償却費 | 1,384 | 1,862 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 295 | 142 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 66 | 72 |
| 診療報酬返還に伴う負債の増減額 (△は減少) | 1,189 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △8 |
| 支払利息 | 814 | 1,196 |
| 補助金収入 | △123 | △164 |
| 助成金収入 | △10 | △18 |
| 保険金収入 | — | △50 |
| 寄付金収入 | — | △1,000 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 3 | 5 |
| 特別調査費用等 | 638 | — |
| 上場契約違約金 | 62 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △80 | △855 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △2 | △2 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 51 | 39 |
| 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) | 515 | △193 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | — | 42 |
| その他 | 28 | △53 |
| 小計 | 4,513 | △159 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 7 |
| 利息の支払額 | △811 | △1,180 |
| 補助金の受取額 | 123 | 164 |
| 助成金の受取額 | 8 | 18 |
| 保険金の受取額 | — | 50 |
| 寄付金の受取額 | — | 1,000 |
| 特別調査費用等の支払額 | △638 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,315 | △232 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,883 | △332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,207 | △1,169 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7 | △2 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 6 |
| 敷金の差入による支出 | △210 | △130 |
| その他 | 28 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,396 | △1,275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,740 | △87 |
| 債権流動化の債務純増減額 (△は減少) | — | 1,516 |
| 長期借入れによる収入 | 4,500 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △917 | △1,039 |
| 社債の償還による支出 | △15 | △15 |
| 配当金の支払額 | △241 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △247 | △293 |
| 自己株式の処分による収入 | 4,574 | — |
| その他 | △69 | △18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,842 | 62 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,330 | △1,545 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,307 | 5,637 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,637 | 4,092 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(診療報酬返還に伴う負債)

外部報道機関の報道を契機として、訪問看護事業において全社的に過剰な診療報酬請求が行われた疑義が判明したため、2024年9月20日に独立した外部の弁護士を含む特別調査委員会を設置して調査を進め、2025年2月7日に特別調査委員会から調査報告書を受領しました。特別調査委員会の調査の結果、訪問看護事業において診療報酬の請求が過大に行われた事実が判明しました。これに伴い、前事業年度において、当該診療報酬に係る過大の請求等に対して、保険者等に対する金員の返戻額を計上しております。当事業年度においては、再発防止策が導入されていることから、追加で計上すべき返戻額は発生していません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | サービス区分 | | | | | | 合計 |
|---------------|--------|---------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | PDハウス | 医療特化型住宅 | グループホーム | デイサービス | 福祉用具事業 | 加圧トレーニング事業 | |
| 北海道 | 2,380 | — | — | — | — | — | 2,380 |
| 関東 | 9,717 | — | — | — | — | — | 9,717 |
| 中部・北陸 | 4,098 | 1,990 | 169 | 472 | 89 | 33 | 6,852 |
| 関西 | 4,320 | — | — | — | — | — | 4,320 |
| 九州 | 2,815 | — | — | — | — | — | 2,815 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 23,332 | 1,990 | 169 | 472 | 89 | 33 | 26,086 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 410 | — | 410 |
| 外部顧客への売上高 | 23,332 | 1,990 | 169 | 472 | 499 | 33 | 26,496 |

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | サービス区分 | | | | | | 合計 |
|---------------|--------|---------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | PDハウス | 医療特化型住宅 | グループホーム | デイサービス | 福祉用具事業 | 加圧トレーニング事業 | |
| 北海道 | 2,355 | — | — | — | — | — | 2,355 |
| 関東 | 10,561 | — | — | — | — | — | 10,561 |
| 中部・北陸 | 4,420 | 1,805 | 168 | 458 | 87 | 32 | 6,972 |
| 関西 | 4,994 | — | — | — | — | — | 4,994 |
| 中国・四国 | 185 | — | — | — | — | — | 185 |
| 九州 | 2,653 | — | — | — | — | — | 2,653 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,170 | 1,805 | 168 | 458 | 87 | 32 | 27,722 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 413 | — | 413 |
| 外部顧客への売上高 | 25,170 | 1,805 | 168 | 458 | 501 | 32 | 28,136 |

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(セグメント情報等の注記)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 265.69円 | 214.97円 |
| 1株当たり当期純損失 (△) | △29.12円 | △51.07円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 (△) | | |
| 当期純損失 (△) (百万円) | △925 | △1,656 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円) | △925 | △1,656 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 31,792,373 | 32,432,508 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | — |
| (うち新株予約権 (株)) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 8,616 | 6,972 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 8,616 | 6,972 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 32,432,508 | 32,432,508 |

（重要な後発事象）

（借入金返済条件の変更）

当社は、2026年3月27日にバンクミーティングを開催し、取引金融機関と借入金元金の一定期間における返済猶予について協議を行ってまいりました。その結果、全ての取引金融機関より当該返済猶予に関する同意を得ており、2026年4月21日開催の取締役会において、借入金の返済条件を変更することを決議しております。

（1）目的

手元資金の確保

（2）条件変更の内容

2026年4月30日から同年9月30日までに返済期限が到来する借入金の約定返済分の元金（総額574百万円）について返済猶予とする。

（3）損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。